# 平成 23 年度

# 決 算 報 告 書

自 平成 23 年 4 月

至 平成 24 年 3 月

一般財団法人 エンジニアリング協会

# 平成23年度正味財産増減計算書

# (ENAA全体合計)

## 平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
科目	実施事業合計	その他事業合計	法人会計	全合計			
I.一般正味財産増減の部 1.経常増減の部 (1)経 常 収 益							
基本財産運用益	0	0	24,802,773	24,802,773			
特定資産運用益	0	0	24,287,231	24,287,231			
<u>受 取 会 費</u>	0	0	210,934,500	210,934,500			
受取分担金等	25,880,000	19,702,600	6,282,649	51,865,249			
<u>受 託 収 益</u>	0	234,755,781	0	234,755,781			
受取補助金等	20,447,586	154,770,110	0	175,217,696			
<u>雑 収 益</u>	0	0	1,898,359	1,898,359			
経常収益計	46,327,586	409,228,491	268,205,512	723,761,589			
(2)経常費用	,	, ,	,	, ,			
①事業費	69,873,575	217,395,626	22,933,935	310,203,136			
②管 理 費	186,245,689	178,883,834	114,774,882	479,904,405			
人件費	113,875,817	22,488,862	57,240,694				
退職給付費用	3,132,213	1,708,081	4,374,206				
事 務 費 施 設 費	28,183,843 41,053,816	9,781,263 17,034,380	36,223,087 13,959,879				
減価償却費	41,000,010	127,871,248	2,977,016				
経常費用計	256,119,264	396,279,460	137,708,817	790,107,541			
 	△ 209,791,678	12,949,031	130,496,695	△ 66,345,952			
2.経常外増減の部 (1)経 常 外 収 益	0	0	10,234,329	10,234,329			
(2)経 常 外 費 用	0	22,407,882	4,765,104	27,172,986			
固定資産除却損 他 補助金返還額	0	17,010,119 5,397,763	4,765,104 0	21,775,223 5,397,763			
当期経常外増減額	0	△ 22,407,882	5,469,225	△ 16,938,657			
他会計振替額	209,791,678	9,458,851	△ 219,250,529	0			
┃ ┃ 当期一般正味財産増減額	0	0	△ 83,284,609	△ 83,284,609			
一般正味財産期首残高	0	0	1,026,653,101	1,026,653,101			
一般正味財産期末残高	0	0	943,368,492	943,368,492			
Ⅱ. <b>指定正味財産増減の部</b>   <u>当期指定正味財産増減額</u>	0	△ 154,770,110	26,750,537	△ 128,019,573			
基本財産運用益	0	0	24,802,773	24,802,773			
運 営 強 化 資 金 運用益 受 取 補 助 金 等	0 20,447,586	0	13,838,837	13,838,837 20,447,586			
マロック	20,447,360 N	0	9,838,002	9,838,002			
特定資産評価損益	Ö	ő	16,912,535				
一般正味財産への振替額	△ 20,447,586	△ 154,770,110	△ 38,641,610				
指定正味財産期首残高 指定正味財産当期末残高	0 0	260,784,034 106,013,924	2,211,316,270 2,238,066,807				
Ⅲ.正味財産期末残高	0	106,013,924	3,181,435,299	3,287,449,223			

# 平成23年度正味財産増減計算書 内訳表

(ENAA全体合計)

平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日

675,332,659 310,203,136 141,204,973 223,924,550 24,802,773 13,838,837 20,447,586 9,838,002 16,912,535 △ 213,859,306 114,774,882 61,614,900 53,159,982 10,234,329 27,172,986 21,775,223 5,397,763 ,026,653,101 943,368,492 2,472,100,304 2,344,080,731 3,287,449,223 |単位:円] 24,802,773 210,934,500 234,755,781 175,217,696 1,898,359 723.761.589 66,345,952 16,938,657 83,284,609 128,019,573 24.287.23 90,107,54 全合計 22,933,935 114,774,882 61,614,900 53,159,982 10,234,329 4,765,104 4,765,104 △ 83,284,609 1,026,653,101 943,368,492 26,750,537 24,802,773 13,838,837 9,838,002 16,912,535 △ 38,641,610 2,211,316,270 2,238,066,807 3,181,435,299 24,802,773 210,934,500 ,898,359 268.205.512 130,496,695 5,469,225 6.282.649 △ 219,250,529 24.287.23 137,708,817 法人会計 22,407,882 17,010,119 5,397,763 396,279,460 217,395,626 24,196,943 154,686,891 260,784,034 106,013,924 06,013,924 △ 154,770,110 154,770,110 109,228,491 9,458,851 その他事業合計 19,702,600 34,755,781 154,770,110 396,279,460 12,949,031 △ 22,407,882 ◁ 0 41,550 8,920,168 2,212,918 11.174.636 11,174,636 11,174,636 1,174,636 共通分 363,464,509 206,210,746 8,679,876 148,573,887 22,407,882 17,010,119 5,397,763 260,784,034 106,013,924 △ 154,770,110 △ 154,770,110 363,464,509 154,770,110 26,061,382 △ 22,407,882 △ 3,653,500 106,013,924 234,755,781 389,525,891 受託事業 21,640,315 11,143,330 6,596,899 3,900,086 19,702,600 21,640,315 .937.715 19,702,600 2 1,937,715 教育研修事業 256,119,264 69,873,575 117,008,030 69,237,659 209,791,678 25.880.000 46.327.586 256,119,264 209,791,678 20,447,586 △ 20,447,586 20,447,586 実施事業合計 46,191,328 2,656,562 32,977,870 10,556,896 46,191,328 46,191,328 46,191,328 共通分 71,475,970 23,666,483 29,649,204 18,160,283 00000 エンジニアリングに関 する普及啓発 15.488.000 15,488,000 71,475,970 55,987,970 55,987,970 継続5 16,228,259 2,700,676 8,712,113 4,815,470 0 1,789,843 0 0000 エンジニアリングに関 する国際交流・協力 1,789,843 16.228.259 14,438,416 1,789,843 1,789,843 継続4 ◁ 4,392,121 1,319,876 904,920 2,167,325 0000 00000 0 エンジニアリングに関 する基準の策定 4.392.121 4.392.121 継続3 47,577,011 26,326,880 13,834,050 7,416,081 0000 エンジニアリング研究 開発 12,721,502 12,721,502 23.113.502 △ 24,463,509 24,463,509 10.392.000 12,721,502 47.577.011 継続2 ◁ 継続1 エンジニアリング及び エンジニアリング産業 に関する調査研究 70,254,575 13,203,098 30,929,873 26,121,604 70,254,575 5,936,241 5.936.241 64,318,334 5,936,241 △ 5,936,241 貂 割 当期一般正味財產增減額 一般正味財產期首残高 一般正味財產期末残高 2.経常外増減の部 (1)経 常 外 収 益 (2)経 常 外 収 強 同定資産除知損 他 補助金返還額 1.一般正味財産増減の部 1.経常増減の部 (1)終 常 収 益 基本財産運用益 減 指定正味財産期首残高 指定正味財産当期末残高 特定資産運用益 重費人件費その他管理費 増減 ሞ 缃 皿.正味財産期末残高 女 Ш 取分担 受取補助 経常費用 驴 当期経常 栓 常 坂 他会計振替額 淵 取 期経 並 2篇 経事 区 雑 8

#### 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

	Г		Т	(単位:円)
勘定科目	当年度	前 年 度	増 減	備考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	267, 258			
預 金	125, 326, 882			
有価証券	9, 230, 931			
未収金	169, 393, 849			
前払金	1, 212, 435			
仮払金	55, 871, 110			
流動資産合計	361, 302, 465			
2. 固定資産				
(1)基本財産				
預金	398,000			
投資有価証券	1, 516, 216, 629			
基本財産合計	1, 516, 614, 629			
(2)特定資産				
預金	0			
運営強化積立資産	717, 170, 178			
運営強化積立(預金)	4, 282, 000			
新規事業開発積立資産	355, 466, 811			
新規事業開発 (預金)	48, 162, 258			
事務所移転等積立資産	26, 071, 116			
事務所移転(預金)	2, 175, 384			
退職給付引当資産	73, 091, 000			
海洋開発引当資産	65, 685, 831			
研究設備	106, 013, 924			
特定資産合計	1, 398, 118, 502			
(3)その他の固定資産				
預金	15, 405, 585			
投資有価証券	91, 807, 614			
什器備品	64, 335, 799			
敷金	30, 484, 080			
構築物	0			
その他の固定資産合計	202, 033, 078			
固定資産合計	3, 116, 766, 209			
資産合計	3, 478, 068, 674			
(注)「八光注」合計其準の運用	性針」(亚成20年4	But B (F Dayle		7.公司安全禾昌合)」

<sup>(</sup>注) 「公益法人会計基準の運用指針」(平成20年4月11日(平成21年10月16日改正)内閣公益認定等委員会)」 により、前事業年度年度については記載しておりません。

(総括表)

				(単位・円)
勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	65, 480, 539			
預り金	5, 253, 642			
仮受金	45, 954, 870			
前受金	659, 400			
流動負債合計	117, 348, 451			
2. 固定負債				
退職給付引当金	73, 091, 000			
固定負債合計	73, 091, 000			
負債合計	190, 439, 451			
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
国庫補助金	106, 013, 924			
民間補助金	1, 266, 704, 629			
寄付金	971, 362, 178			
指定正味財産計	2, 344, 080, 731			
(うち基本財産への充当額)	1, 516, 614, 629			
(うち特定資産への充当額)	827, 466, 102			
2. 一般正味財産	943, 548, 492			
(うち基本財産への充当額)	0			
(うち特定資産への充当額)	497, 561, 400			
正味財産合計	3, 287, 629, 223			
負債及び正味財産合計	3, 478, 068, 674			

# 貸借対照表内訳表

(平成24年3月31日現在)

脚 定 科 目 実施事業等会  I 資産の部 1. 流動資産 現 金 預 金 有価証券 未収金 前払金 仮払金 流動資産合計 2. 固定資産 (1) 基本財産 預金 投資有価証券 基本財産合計 (2) 特定資産 理営強化積立資産 運営強化積立資産 運営強化積立資産 連営強化積立資産 事務所移転(預金) 新規事業開発(預金) 事務所移転(預金) と、財産資産 事務所移転(預金) と、財産資産 事務所移転(預金) と、財産資産 事務所移転(預金) と、財産対験を関係を対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対		T			(早1)	11/
1. 流動資産 現 金 預 金 有価証券 未収金 前払金 仮払金 流動資産合計 2. 固定資産 (1) 基本財産 預金 投資有価証券 基本財産合計 (2) 特定資産 預金 運営強化積立資産 運営強化積立資産 運営強化積立資産 事務所移転等積立資産 事務所移転等積立資産 事務所移転(預金) 事務所移転(預金) 退職給付引当資産 海洋開発引当資産 研究設備 特定資産合計 (3) その他の固定資産 預金 投資有価証券 什器備品 敷金 構築物	計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合	計
現金 有価証券 未収金 前払金 仮払金 流動資産合計  2. 固定資産 (1) 基本財産 預金 投資有価証券 基本財産合計 (2) 特定資産 理営強化積立資産 運営強化積立資産 運営強化積立資産 事務所移転(預金) 事務所移転等積立資産 事務所移転(預金) 退職給付引当資産 海洋開発引当資産 研究設備 特定資産合計 (3) その他の固定資産 預金 投資有価証券 付器備品 敷金 構築物						
預金 有価証券 未収金 前払金 仮払金 流動資産合計 2. 固定資産 (1) 基本財産 預金 投資有価証券 基本財産合計 (2) 特定資産 預金 運営強化積立資産 運営強化積立資産 運営強化積立資産 事務所移転等積立資産 事務所移転等積立資産 事務所移転(預金) 退職給付引当資産 海洋開発引当資産 研究設備 特定資産合計 (3) その他の固定資産 預金 投資有価証券 什器備品 敷金 構築物						
有価証券 未収金 前払金 仮払金 流動資産合計  2. 固定資産 (1) 基本財産 預金 投資有価証券 基本財産合計 (2) 特定資産 預金 運営強化積立資産 運営強化積立資産 運営強化積立資産 事務所移転等積立資産 事務所移転等積立資産 事務所移転(預金) 事務所移転(預金) 事務所移転(預金) しと職給付引当資産 海洋開発引当資産 研究設備 特定資産合計 (3) その他の固定資産 預金 投資有価証券 付器備品 敷金 構築物	0	0	267, 258	0		267, 258
未収金 前払金 仮払金 流動資産合計 2. 固定資産 (1) 基本財産 預金 投資有価証券 基本財産合計 (2) 特定資産 預金 運営強化積立資産 運営強化積立資産 運営強化積立資産 新規事業開発(預金) 事務所移転等積立資産 事務所移転(預金) 退職給付引当資産 海洋開発引当資産 研究設備 特定資産合計 (3) その他の固定資産 預金 投資有価証券 什器備品 敷金 構築物	0	0	125, 326, 882	0	125	, 326, 882
前払金 仮払金 流動資産合計 2. 固定資産 (1) 基本財産 預金 投資有価証券 基本財産合計 (2) 特定資産 預金 運営強化積立資産 運営強化積立資産 運営強化積立資産 事務所移転等積立資産 事務所移転等積立資産 事務所移転(預金) 退職給付引当資産 海洋開発引当資産 研究設備 特定資産合計 (3) その他の固定資産 預金 投資有価証券 付器備品 敷金 構築物	0	0	9, 230, 931	0	9	, 230, 931
仮払金 流動資産合計  2. 固定資産 (1) 基本財産 預金 投資有価証券 基本財産合計 (2) 特定資産 預金 運営強化積立資産 運営強化積立資産 運営強化積立資産 事務所移転等積立資産 新規事業開発(預金) 事務所移転等積立資産 事務所移転(預金) 退職給付引当資産 海洋開発引当資産 研究設備 特定資産合計 (3) その他の固定資産 預金 投資有価証券 付器備品 敷金 構築物	0	0	169, 393, 849	0	169	, 393, 849
流動資産合計  2. 固定資産 (1) 基本財産 預金 投資有価証券 基本財産合計 (2) 特定資産 預金 運営強化積立資産 運営強化積立資産 運営強化積立資産 運営強化積立資産 事務所移転等積立資産 事務所移転等積立資産 事務所移転(預金) 退職給付引当資産 海洋開発引当資産 研究設備 特定資産合計 (3) その他の固定資産 預金 投資有価証券 什器備品 敷金 構築物	0	0	1, 212, 435	0	1	, 212, 435
2. 固定資産 (1) 基本財産 預金 投資有価証券 基本財産合計 (2) 特定資産 預金 運営強化積立資産 運営強化積立資産 運営強化積立資産 事務所移転等積立資産 新規事業開発(預金) 事務所移転等積立資産 事務所移転(預金) 退職給付引当資産 海洋開発引当資産 研究設備 特定資産合計 (3) その他の固定資産 預金 投資有価証券 付器備品 敷金 構築物	0	0	55, 871, 110	0	55	, 871, 110
(1)基本財産 預金 投資有価証券 基本財産合計 (2)特定資産 預金 運営強化積立資産 運営強化積立(預金) 新規事業開発積立資産 新規事業開発(預金) 事務所移転等積立資産 事務所移転(預金) 退職給付引当資産 海洋開発引当資産 研究設備 特定資産合計 (3)その他の固定資産 預金 投資有価証券 付器備品 敷金 構築物	0	0	361, 302, 465	0	361	, 302, 465
預金 投資有価証券 基本財産合計 (2)特定資産 預金 運営強化積立資産 運営強化積立資産 運営強化積立資産 海洋開発積立資産 新規事業開発(預金) 事務所移転等積立資産 事務所移転(預金) 退職給付引当資産 海洋開発引当資産 研究設備 特定資産合計 (3)その他の固定資産 預金 投資有価証券 付器備品 敷金 構築物						
投資有価証券 基本財産合計 (2)特定資産 預金 運営強化積立資産 運営強化積立(預金) 新規事業開発積立資産 新規事業開発(預金) 事務所移転等積立資産 事務所移転(預金) 退職給付引当資産 海洋開発引当資産 研究設備 特定資産合計 (3)その他の固定資産 預金 投資有価証券 付器備品 敷金 構築物						
基本財産合計 (2)特定資産 預金 運営強化積立資産 運営強化積立資産 運営強化積立資産 運営強化積立資産 新規事業開発積立資産 新規事業開発(預金) 事務所移転等積立資産 事務所移転(預金) 退職給付引当資産 海洋開発引当資産 研究設備 特定資産合計 (3)その他の固定資産 預金 投資有価証券 什器備品 敷金 構築物	0	0	398,000	0		398, 000
(2)特定資産 預金 運営強化積立資産 運営強化積立(預金) 新規事業開発積立資産 新規事業開発(預金) 事務所移転等積立資産 事務所移転(預金) 退職給付引当資産 海洋開発引当資産 研究設備 特定資産合計 (3)その他の固定資産 預金 投資有価証券 什器備品 敷金 構築物	0	0	1,516,216,629	0	1, 516	, 216, 629
預金 運営強化積立資産 運営強化積立(預金) 新規事業開発積立資産 新規事業開発(預金) 事務所移転等積立資産 事務所移転(預金) 退職給付引当資産 海洋開発引当資産 研究設備 特定資産合計 (3)その他の固定資産 預金 投資有価証券 什器備品 敷金 構築物	0	0	1, 516, 614, 629	0	1, 516	, 614, 629
運営強化積立(預金)  瀬規事業開発積立資産  新規事業開発(預金)  事務所移転等積立資産  事務所移転(預金)  退職給付引当資産  海洋開発引当資産  研究設備  特定資産合計  (3)その他の固定資産  預金  投資有価証券  付器備品  敷金  構築物						
運営強化積立(預金) 新規事業開発積立資産 新規事業開発(預金) 事務所移転等積立資産 事務所移転(預金) 退職給付引当資産 海洋開発引当資産 研究設備 特定資産合計 (3)その他の固定資産 預金 投資有価証券 什器備品 敷金 構築物	0	0	0	0		0
新規事業開発積立資産 新規事業開発(預金) 事務所移転等積立資産 事務所移転(預金) 退職給付引当資産 海洋開発引当資産 研究設備 特定資産合計 (3)その他の固定資産 預金 投資有価証券 什器備品 敷金 構築物	0	0	717,170,178	0	717	, 170, 178
新規事業開発(預金) 事務所移転等積立資産 事務所移転(預金) 退職給付引当資産 海洋開発引当資産 研究設備 特定資産合計 (3)その他の固定資産 預金 投資有価証券 什器備品 敷金 構築物	0	0	4,282,000	0	4	, 282, 000
事務所移転等積立資産 事務所移転(預金) 退職給付引当資産 海洋開発引当資産 研究設備 特定資産合計 (3)その他の固定資産 預金 投資有価証券 什器備品 敷金 構築物	0	0	355,466,811	0	355	, 466, 811
事務所移転(預金) 退職給付引当資産 海洋開発引当資産 研究設備 特定資産合計 (3)その他の固定資産 預金 投資有価証券 什器備品 敷金 構築物	0	0	48,162,258	0	48	, 162, 258
退職給付引当資産 海洋開発引当資産 研究設備 特定資産合計 (3)その他の固定資産 預金 投資有価証券 什器備品 敷金 構築物	0	0	26,071,116	0	26	, 071, 116
海洋開発引当資産 研究設備 特定資産合計 (3) その他の固定資産 預金 投資有価証券  什器備品 敷金 構築物	0	0	2,175,384	0	2	, 175, 384
研究設備 特定資産合計 (3) その他の固定資産 預金 投資有価証券 什器備品 敷金 構築物	0	0	73,091,000	0	73	, 091, 000
特定資産合計 (3) その他の固定資産 預金 投資有価証券  什器備品 敷金  構築物	0	0	65,685,831	0	65	, 685, 831
<ul><li>(3)その他の固定資産</li><li>預金</li><li>投資有価証券</li><li>什器備品</li><li>敷金</li><li>構築物</li></ul>	0	106, 013, 924	0	0	106	, 013, 924
預金 投資有価証券 什器備品 敷金 構築物	0	106, 013, 924	1, 292, 104, 578	0	1, 398	, 118, 502
投資有価証券						
什器備品 敷金 構築物	0	0	15,405,585	0	15	, 405, 585
敷金 構築物	0	0	91,807,614	0	91	, 807, 614
構築物	0	0	64,335,799	0	64	, 335, 799
	0	0	30,484,080	0	30	, 484, 080
その他の固定資産合計	0	0	0	0		0
	0	0	202, 033, 078	0	202	, 033, 078
固定資産合計	0	106, 013, 924	3, 010, 752, 285	0	3, 116	, 766, 209
資産合計	0	106, 013, 924	3, 372, 054, 750	0	3, 478	, 068, 674

					(単位:円)
勘定科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
未払金	0	0	65, 480, 539	0	65, 480, 539
預り金	0	0	5, 253, 642	0	5, 253, 642
仮受金	0	0	45, 954, 870	0	45, 954, 870
前受金	0	0	659, 400	0	659, 400
流動負債合計	0	0	117, 348, 451	0	117, 348, 451
2. 固定負債					
退職給付引当金	0	0	73,091,000	0	73, 091, 000
固定負債合計	0	0	73, 091, 000	0	73, 091, 000
負債合計	0	0	190, 439, 451	0	190, 439, 451
Ⅲ 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
国庫補助金	0	106, 013, 924	0	0	106, 013, 924
民間補助金	0	0	1,266,704,629	0	1, 266, 704, 629
寄付金	0	0	971,362,178	0	971, 362, 178
指定正味財産計	0	106, 013, 924	2, 238, 066, 807	0	2, 344, 080, 731
(うち基本財産への充当額)	0	106, 013, 924	1, 410, 600, 705	0	1, 516, 614, 629
(うち特定資産への充当額)	0	0	827,466,102	0	827, 466, 102
2. 一般正味財産	0	0	943,548,492	0	943, 548, 492
(うち基本財産への充当額)	0	0	943,340,492	0	943, 340, 432
(うち特定資産への充当額)	0	0	434, 076, 012	0	434, 076, 012
() 5的是真怪 "20儿司娘)		V	434, 010, 012	· ·	404, 070, 012
正味財産合計	0	106, 013, 924	3, 181, 615, 299	0	3, 287, 629, 223

#### 財務諸表に対する注記

#### 1. 重要な会計方針

- (1) 当財団は「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会) を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。 満期保有目的以外の債券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却について 有形固定資産については定率法により、ソフトウェアについては3年間の定額法により償却している。
- (4) 引当金の計上基準について 退職給付引当金は、年度末における退職給与の要支給額に相当する金額を一般会計 に一括計上している。
- (5) リース取引の処理方法について リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税の会計処理について 税込処理によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

	内訳	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
		円	円	円	円
	(一般部門)				
++-	国•公社債等	1, 156, 508, 780			1, 160, 382, 210
基本	小 計	1, 156, 508, 780	10, 382, 210	6, 508, 780	1, 160, 382, 210
財	(地下開発利用研究セン ター 部門)				
産	国・公社債	350, 267, 847	6, 232, 419	267, 847	356, 232, 419
	小 計	350, 267, 847	6, 232, 419	267, 847	356, 232, 419
	計	1, 506, 776, 627	16, 614, 629		1, 516, 614, 629
	/ 60.40 DD)				
特	(一般部門) 運営強化積立資産	348, 321, 400	10, 851, 300	$\triangle$ 1, 678, 600	360, 851, 300
村	連宮畑化領立貢座   新規事業開発積立資産	149, 672, 531	5, 042, 073	8, 754, 109	
	事務所移転等積立資産	64, 907, 386	40, 832		
	退職給付引当資産	154, 337, 500	9, 214, 500		
	海洋開発引当資産	85, 281, 900	0, 214, 500	19, 596, 069	
定	研究設備	260, 784, 034	0	154, 770, 110	
/-	小 計	1, 063, 304, 751	25, 148, 705		
	(地下開発利用研究セン ター 部門)		, ,	,	, ,
	運営強化積立資産	356, 218, 243	10, 600, 878	6, 218, 243	360, 600, 878
資	新規事業開発積立資産	103, 492, 218	12, 496, 619	5, 208, 699	110, 780, 138
	事務所移転等積立資産	16, 785, 794	11, 249	11, 955, 739	4,841,304
	小 計	476, 496, 255	23, 108, 746	23, 382, 681	476, 222, 320
	(石油開発環境安全セン ター 部門)				
産	新規事業開発積立資産	146, 888, 436	0	0	146, 888, 436
	事務所移転等積立資産	16, 389, 492	57, 979	12, 790, 546	
	小 計	163, 277, 928	57, 979	12, 790, 546	150, 545, 361
	計	1, 703, 078, 934	48, 315, 430	353, 275, 862	1, 398, 118, 502

#### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、 次のとおりである。 (うち指定正味 (うち一般正味財 (うち負債に対 財産からの充 内 訳 当期末残高 産からの充当額) する額) 当額) Щ (一般部門) 1, 160, 382, 210 1, 160, 382, 210 国 · 公社債等 0 基 1, 160, 382, 210 1, 160, 382, 210 小 計 0 0 本 (地下開発利用研究セン 財 ター 部門) 産 国•公社債等 356, 232, 419 356, 232, 419 0 356, 232, 419 356, 232, 419 0 計 小 0 1, 516, 614, 629 1, 516, 614, 629 0 0 (一般部門) 特 360, 851, 300 運営強化積立資産 360, 851, 300 新規事業開発積立資産 145, 960, 495 145, 960, 495 0 事務所移転等積立資産 19, 748, 271 0 19, 748, 271 退職給付引当資産 73,091,000 0 73,091,000 定 海洋開発引当資産 65, 685, 831 0 65, 685, 831 研究設備 106, 013, 924 106, 013, 924 771, 350, 821 715 計 360, 851, 300 337, 408, 521 73,091,000 (地下開発利用研究セン ター 部門) 資 運営強化積立資産 360, 600, 878 360, 600, 878 新規事業開発積立資産 110, 780, 138 110, 780, 138 事務所移転等積立資産 4,841,304 4,841,304 小 計 476, 222, 320 360, 600, 878 115, 621, 442 0 (石油開発環境安全セン 産 ター 部門) 新規事業開発積立資産 146, 888, 436 0 146, 888, 436 事務所移転等積立資産 3, 656, 925 0 3,656,925 小 計 150, 545, 361 150, 545, 361 計 1, 398, 118, 502 721, 452, 178 603, 575, 324 73,091,000

#### 4.担保にしている資産

該当なし

#### 5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
財団本部 什器備品 研究設備	円 100, 442, 680 4, 741, 833, 031	54, 899, 301 4, 635, 819, 107	円 45, 543, 379 106, 013, 924
地下開発利用研究 センター 什器備品	14, 611, 334	5, 721, 057	8, 890, 277
石油開発環境安全 センター 什器備品	12, 615, 048	2, 712, 905	9, 902, 143

#### 6. 債務保証

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

Ī	科目	帳簿価額	時 価	評価損(△)益	備	考
		円	円	円		
	公債	100, 000, 000	106, 790, 000	6, 790, 000		
	社 債 等	1, 200, 000, 000	1, 109, 748, 000	△ 90, 252, 000		
	計	1, 300, 000, 000	1, 216, 538, 000	△ 83, 462, 000		

- (注)時価の算定にあたっては、日本証券業協会の「公社債店頭売買参考統計値表」等の評価単価 を採用した。
- 8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の	交付者	前期末	当 期	当 期	当期末	貸借対照表上
名 称		残 高	増加額	減少額	残 高	の記載区分
補助金		円	円	円	円	
国庫補助金	経済産業省等	260, 784, 034	0	154, 770, 110	106, 013, 924	指定正味財産
民間補助金	財団法人JKA	0	20, 447, 586	20, 447, 586	0	
合	1111 <u>1</u>	260, 784, 034	20, 447, 586	175, 217, 696	106, 013, 924	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内	訳	金	額
(経常収益への振替額	頁)		円
基本財産受取利息	への振替額	24,	802, 773
特定資産受取利息	への振替額	13,	838, 837
減価償却費計上に	よる振替額	127,	871, 248
事業費計上による	振替額	20,	447, 586
(経常外収益への振春	<b>捧額</b> )		
資産除却損計上に	よる振替額	26,	898, 862
合	計	213,	859, 306

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 財団法人JKAによる補助事業は次のとおりである。

#### 事業名称

「環境に適合した先導的エンジニアリング研究推進等補助事業」

補助金収入20,447,586自己負担額19,677,339計40,124,925

# 附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

### 2.引当金の明細

利日			当期》	地士建古	
科目	期首残高	当期増加額	目的使用	その他	期末残高
退職給付引当金	154,337,500	9,214,500	90,461,000	0	73,091,000

## 監查報告書

平成24年6月18日

一般財団法人 エンジニアリング協会

理事長 久保田隆殿

事務所名 神前会計事務所

公認会計士 神前和郎

私は、一般財団法人エンジニアリング協会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表(貸借対照表内訳表(「科目」)及び「合計」の欄に限る。)を含む。)正味財産増減計算書(正味財産増減計算書内訳表(「科目」及び「合計」の欄に限る。を含む。)並びに附属明細書(以下「財務緒表等」という。)について監査をおこなった。

この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。 監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は 監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務緒表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に 準拠して、一般財団法人エンジニアリング協会の当該財務緒表等に係る期間の財産、正味財産増減 の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

一般財団法人エンジニアリング協会と私の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監事意見書

平成23年度一般財団法人エンジニアリング協会の事業執行の状況並びに正味財産増減計算書及び同附属明細書、貸借対照表及び同附属明細書、公益目的支出計画実施報告書の各項目について監査し、その適法かつ正確であることを確認いたしました。

平成24年6月19日

一般財団法人エンジニアリング協会

監事 石丸裕



監事 土居 征 夫 (言